

ウェイトリ経済学における境界区分 demarcation の問題 ——経済学の初期制度化の視点から——

The Demarcation Problem in Richard Whately's Political Economy: From a Standpoint of the Early Institutionalization of the Science

只 腰 親 和

TADAKOSHI Chikakazu

1 問題の提起

リチャード・ウェイトリ (Richard Whately 1787-1863) は経済学者としては、がいして埋もれた存在であった。経済学の歴史に関連して彼に言及されるのは、経済学の研究対象が問題にされる際にときおり持ち出されるカタラクティクスという術語を、ギリシャ語の中から彼が発掘したことが想起される時くらいで、彼の経済学の内容が踏み込んで考察の対象となることはほとんどなかった。だがこうした研究史の伝統的な趨勢にたいして、19世紀前半のイギリス経済学の歴史の背後にかすんでいた存在の彼を、いまして研究史の陽の当たる場所へと導き出したのが「キリスト教経済学」の立場からのウェイトリ研究である。哲学的急進派の人びとを中心とする世俗的な経済学が隆盛とみなされた同時期の経済思想の探求ではほとんど無視されてきたキリスト教と経済学の関係を正面にすえたこの概念装置によって、経済学者であると同時にイギリス国教会の高僧でもあった彼の存在がとうぜんのことながら新たな光を浴びることになったのである¹⁾。

そうした視点からの研究は、同時代の特定の限られた人物や、学説、思想の限定された局面にのみ関心を示しがちであった旧来のイギリス経済学史研究の新生面を切り開くものと評価されてよい。だがウェイトリ経済学の重要な特徴を解明することを課題とする小論の目的は、ウェイトリの経済学をキリスト教経済学の視点からなぞることにはない。たしかに小論の立場はその視点からのウェイトリ研究の成果をけって否定するものではない。だが、その視点のみでは彼の経済学の重要な特質を遺漏なく解明することはできないと考える。

キリスト教経済学の立場からの代表的研究者であるウォーターマンに次のような発言がある。それは、彼自身のウェイトリ解釈に関する中核的テーゼとみなされるものだが、彼によれば、「ウェイトリの全議論の中心にあるのは、『世俗的知識』または自然の知識と、『宗教的知識 sacred knowledge』または神の知識との根本的な認識論的区別である」²⁾。ここでウォーターマンは、ウェイトリにおける一種の知識の境界区分 demarcation の問題を提起しているわけである。たしかにウェイトリが世俗的知識と宗教的知識 (= 聖書の記述) を別個のものとして区別していることは、ウォーターマンの指摘するとおりである。だがウェイトリの知識の区分に関する関心は、聖書の知識間のそのみに留まらず、世俗的知識内部の細区分にもおよんでいる。すなわち、聖書の記述とは区別される世俗的知識として同じカテゴリーに属する、経済学と、政

¹⁾ キリスト教経済学については、拙稿「オックスフォード大学における経済学の制度化」、『横浜市立大学紀要』社会科学系列、第4号、2001年参照。

²⁾ Waterman, A. M. C. *Revolution, Economics and Religion*, Cambridge, 1991, p. 207.

治学や道徳学（倫理学）との相違という課題はウェイトリが大きな関心を寄せる争点であった。

ウェイトリの経済学上の名著『経済学入門講義』(*Introductory Lectures on Political Economy*, 1831)には、「キリスト教と経済学の両立可能性」というキリスト教経済学の枠組みでは捉えることができない——しかも瑣末ならざる——論点が、今の境界区分の問題以外にもいくつかふくまれている。私は、キリスト教経済学の枠組みによっては説明し得ないそれらの論点が、ウェイトリがイギリスで初めて設けられた経済学教授ポストであるオックスフォード大学経済学教授の最初期の担い手（初代ナッソー・シーニアに次ぐ第二代教授）であったという事実と関連するものと考えている。そこで小論はそうした問題関心に立脚して、ウェイトリの経済学においてけっして無視し得ないにもかかわらずこれまで見落とされてきた、経済学と、政治学、道徳学との境界区分というひとつの重要な論点に分析の焦点を集中し、その意味の解説を経済学の（初期）制度化の観点から行うことを試みたい。ここで経済学の制度化——それが「初期」であることについては後述——という表現を用いるのは、ひとつには「キリスト教経済学」の視点からの研究とは異なる小論の立場をあえて対比的、図式的な仕方で明確化するためであるが、そうしたレトリカルな意図だけではなく、一般に教授ポストが創設されることは当該科学の制度化の——学会の創設や学会誌の発刊等とならぶ——一階梯であるとみなすことに大方の同意はえられると考えるからである。

2 ウェイトリとアカデミーとの関係

はじめにウェイトリその人の略歴を、とくに彼と大学とのかかわりを中心にみておくことが以下の考察にとって有用であろう。彼はオックスフォード大学のオリエル・カレッジを卒業している（1808年）。このカレッジはオックスフォードの諸カレッジの中でも歴史が比較的古い部類に属するが、とりわけウェイトリの時代において、このカレッジは無視できない意味をもっている。というのは、オリエルは当時のオックスフォード大学における大学改革の中心だったからである。スミスやギボンの批判によってよく知られているように、「18世紀と19世紀初頭をつうじて、オックスフォード大学は社会からのきびしい批難の標的であった³⁾」と言われていた。これに対して、ちょうどウェイトリがオックスフォード大学と関係を持った頃に、そうした外部からの批判に抗して一方で反批判を行い、他方、大学内部の改革を行う拠点になったのがこのオリエル・カレッジだったのである⁴⁾。とりわけここで学寮長を務めたコプルストンは改革の中心人物であり⁵⁾、ウェイトリ自身、在学中は学生として卒業してからは友人としてコプルストンと密接な関係をたもち、コプルストンを中心とする知識人の、当時ノエティクス Noetics（ギリシャ語で「知的思索にふける人びと」の意）と呼ばれたグループの有力な一員であった⁶⁾。これらノエティクスの面々が当時の大学改革の中心であり、その重要メンバーであるウェイトリが学内の創設間もないポストである経済学教授に就任したことは、経済学が当

³⁾ Engel, A. "The Emerging Concept of the Academic Profession at Oxford 1800-1854", *The University in Society*, Vol. I, ed. by L. Stone, Princeton, 1974, p. 305.

⁴⁾ 当時のオリエル・カレッジについては例えば、Culler, A. D. *The Imperial Intellect*, New Haven, 1955, pp. 26-7.

⁵⁾ ウォーターマンによれば、「1819年にコプルストンは、…オックスフォードでもっとも強力な人物であった」。Waterman, A. M. C. op. cit., p. 179.

⁶⁾ Noeticsについては、Brent, R. "Note. The Oriel Noetics", *The History of the University of Oxford* Vol. VI, pt. 1, eds. by M. G. Brock and M. C. Curthoys, Oxford, 1997.

時いっばんに新興の学問であって守旧的なオックスフォード大学内部にはこの学問に胡散臭い目を向ける人々もいたことから考えて、このポストの設置が改革と暗々裏の関連があったことを物語っている。

ウェイトリがオックスフォード大学で経済学教授として在任するのは1829年からの2年間という短い期間であったが、そこに着任する以前に彼はふたつの教科書的な書物を上梓している。『論理学綱要』(1826年)と『修辞学綱要』(1828年)がそれらふたつの著作であるが、これらはいずれも、もともと当時じゅんじ公刊されていた『首都百科事典』*Encyclopaedia Metropolitana* (全28巻, 1817~45年)の一項目として執筆されたものを書物化したものであった。彼のこの両著の内容に立ち入ることはここでの課題ではないが、この二著が「学寮や大学の教科書 college and university textbooks として多大の人気を博した」⁷⁾とされていることが、ふたつの書物の特色とウェイトリの学問一般に共通する彼の学的性格を物語っている。すなわち、この二つの書物は最初に事典項目として執筆されたことから知られるように、読者に専門家を想定してオリジナルな業績を志向したものではない。それらは、ひとつの学科 discipline としての論理学や修辞学の歴史や基本的原理を解説したものとして、大学での教科書に相応しいような形式と内容の特徴としていた。じっさい、たとえば『論理学綱要』の序文では、大学のカリキュラムの中で論理学がどう位置づけられるべきかという議論を——オックスフォード大学の例を具体的に想定しながら——相当数の紙幅をさいて行っている。このことは、彼が自著を大学教育と密接に関連するものと自覚していたことを示している。後述するように、小論で分析の対象とするウェイトリの経済学の著『経済学入門講義』もまた、彼が同大学の経済学教授として講義した内容をそのまま書物にしたものであった。すなわち彼は学問的資質として、当該分野における最先端の独創的な成果を声高に主張するタイプではなく、それぞれの学の基本的原理や方法を整理、定式化することに向いていたということができよう⁸⁾。

ウェイトリが、経済学教授着任以前に『論理学綱要』と『修辞学綱要』というふたつの著を上梓したことについては、もうひとつ次の点に注目したい。それは、論理学も修辞学も共に——たとえば物理学とか化学のように——特定の個別分野を研究対象とするのではなく、すべての学に通じて必要とされる推論形式や論述法にかかわる学問分野であるという点である。このことに関連してウェイトリは、やはり前記の『論理学綱要』序文で次のようなことを言っている。“人としての人に最もふさわしい知的な仕事とみなされるべきは何かが問われたならば、答えはどのようなものであろう。つまり、政治家は政治的事柄に、兵士は軍事に、数学者は数と量の属性の問題に専念しているが、そのような特定の人々ではなく、これらの人びとがすべて専念する事柄が問われたならば、その答えが推論 Reasoning であることは明らかであろう。人びとは皆、各自の固有の主題に関連して、良かれ悪しかれ前提から結論を演繹することに従事しているのである”⁹⁾。ここには、論理学の主題である「推論」が、あらゆる知的作業の共通の基盤であること、したがって万学の基礎であることが述べられている。『経済学入門講義』の中にも、『論理学綱要』、『修辞学綱要』両著への参照の叙述が見られる。この当時に

⁷⁾ Patokorpi, E. *Rhetoric, Argumentative and Divine*, Frankfurt am Main, 1996, p. 42.

⁸⁾ シュンペーターが、ウェイトリを一方で「人間形成的なタイプのリーダー」だとして教育者的な側面でたかく評価し、他方、彼の学的資質について「独創的でなく、明敏でもなかった」と評するのは、ほぼ的を射ている。Schumpeter, J. *History of Economic Analysis*, New York, 1954, p. 484. 東畑精一訳『経済分析の歴史3』岩波書店, 1957年, 1018-19ページ。

⁹⁾ Whately, R. *Elements of Logic*, London, 1826, p. x. 引用は9版から。

はまだ科学哲学という分野は未確立で、論理学が科学基礎論、科学方法論についての考察の代替的役割を果たしていたと考えられる。小論でその一端を見るように『経済学入門講義』の大きな特色は、経済学の定義、範囲、方法等の経済学の基礎的な部分に著者ウェイトリの関心が向けられていることにある。これは、もともと彼が論理学の専門家としてその学的考察をはじめたことと関係していよう。

既述のように彼はオックスフォード大学の経済学教授として2年間在任したが、このイギリスではじめて設置された経済学教授ポストについて、ごくかんたんに振り返っておこう。1825年に設立されたこのポストは、同大学出身の銀行家で下院議員でもあったドラモンドの寄付によるものである。よく知られているように、当時のオックスフォードにおける教育の仕方はカレッジ毎のチューターによる少人数形式の授業が主流をなしていた。この形式の授業にも問題点が多かったことはいうまでもないが、もうひとつの教育の形態である、特定のカレッジに限定されない教授による講義形式の授業は、長期にわたって開講すらされていないものが例外ではないほど、ほとんど形骸化していた。アダム・スミスが『国富論』で「オックスフォード大学では、大学教授の大部分は、このところ多年にわたって、教えるふりをするにさきままったくやめているのである」¹⁰⁾と言っているのはそのことを指している。そうした実情に鑑みて、創設された経済学教授ポストに関しては、教授による授業の実効があがるように就任者にたいしていくつかの条件が課された。たとえば、個々の担当者の任期は最長5年で、最低9回の講義をおこなうこと、そのうち少なくとも1回分の講義の内容を公刊すること等がその主要内容である。一定数の授業を義務付けねばならないところに当時のオックスフォード大学における教育の実態があらわれているが、任期を限ることで教育のマンネリ化を避け、講義内容を外部に公開することによって教育の一定の質を確保するなど、これらの規定には教育向上への意図が表れており、したがってこれを大学改革の一環とみなすことが許されよう。従来ケンブリッジ大学のほぼ同時期の経済学の制度化過程に比較すると、いま瞥見したオックスフォード大学についての同様の過程に対してはじゅうぶんな関心が払われてこなかったように思われる。そのひとつの理由として、ケンブリッジの経済学の常勤ポストの設立にはその実現までかなりの曲折があったのに対して¹¹⁾、オックスフォードの場合にはドラモンドの寄付によってほとんど障害なく教授ポストが創設されたために殊更に研究の対象とされなかったという事情を指摘しうる。しかし創設に障害のなかったことは、この制度への期待も同時に少なかったことを意味するものではない。オックスフォード大学の場合にも、このポストの創設には上に見たような改革への相応の意欲がこめられていたのである。

ウェイトリは1831年にオックスフォードでの学究としての職を辞してアイルランドに移り住むが、それはダブリンの国教会の大主教になるためであった。以後この地で聖職者として過ごすことになるが、それは彼と経済学との絶縁を意味するものではない。むしろ彼は、「経済学は19世紀のアイルランドでほとんど未知であった」¹²⁾と言われる土壌において、経済学の制

¹⁰⁾ Smith, A. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776. Glasgow edition, Oxford, p. 761, 1976. 水田洋監訳、杉山忠平訳『国富論』、岩波書店、2001年、(四)17ページ。

¹¹⁾ この間の事情については、Henderson, J. P. “‘Just Notions of Political Economy’—George Pryme, The First Professor of Political Economy at Cambridge”, *Research in the History of Economic Thought and Methodology* 2, 1984.

¹²⁾ Boylan, T. A. and Foley, T. P. *Political Economy and Colonial Ireland*, London and New York, 1992, p. 1.

度化に中心的な役割を果たしたのであった。まず大学の経済学との関係についていえば、「当時その国で唯一の大学機関であった」トリニティ・カレッジに、みずからの資力によって経済学教授ポストを彼は創建したのである。この背景にはダブリン大主教が職責上 *ex officio* トリニティ・カレッジの評議員であったという事実はあったが、たんに彼の大学への関与はそのような形式的なものではない。「1832年、トリニティ・カレッジ・ダブリンでの経済学のウェイトリ講座の設立はアイルランドにおける経済学の正式な制度化の第一歩を示すものであった」¹³⁾といわれているが、この講座がまさしく「ウェイトリ講座」である所以は、彼が「教授自身の給与を負担し、その職の候補者の人選をした」のはもとより、彼が教授職についての「職務規定を定めたが、それは当然にもオックスフォード大学の規定をもとにしたものであった」¹⁴⁾ という、ウェイトリその人と創設された教授職との実質的に密接な関係に基づくものであった。ここで言う職務規定とは、(上に見た)彼自身がオックスフォード大学の経済学教授職にあった時の任期に関する規定や講義内容の公刊義務のことを指しており、ウェイトリはトリニティ・カレッジにおいてオックスフォード大学の規定を言わばそっくりそのまま適用したのである。自分自身がつい先ごろ体験したポストを創設するのはもとより、なおかつその運用規定をも他の類似の機関に移植するという事実は、オックスフォードにおける教授としての経験が、それがたとえ短期間であったとしてもウェイトリに新鮮で大きな影響を与えたことを物語っている。こうして彼によって設立された「ウェイトリ講座」からは、ロングフィールドやケアンズといったアイルランドの経済学史のみならず、ひろく世界の経済学史一般にも名前をのこす経済学者が輩出されたのであった。

ウェイトリとアイルランドにおける経済学の制度化の関係は、トリニティ・カレッジのみにとどまらない。1847年のダブリン統計学会(後のアイルランド統計学、社会研究学会)の創設にも彼は関与していた。当時、経済学と統計学とはけって別個の学問ではなく、統計学は経済学の応用部門というような位置づけであった。じっさいこの学会の目的は、「統計科学と経済科学の研究の促進」(傍点筆者)にあると謳われており、「経済学の諸原理のアイルランドの個別的事例への適用」というウェイトリの考えが学会設立の基本的な意図であるとされている。イングランドですでに創られていたロンドン統計学会を当然に意識して創設されたこのダブリン統計学会は¹⁵⁾、アイルランドにおける経済学の制度上の——トリニティ・カレッジとならぶ——もうひとつの拠点であったといってもよいが、ウェイトリはこの学会の初代会長としてその創設に密接に関与したのである。じっさい、「この学会の設立は1832年にウェイトリが始めたアイルランドにおける経済学研究の動きの延長と思われる」¹⁶⁾と云うのが学会の正史による評価となっており、トリニティ・カレッジでの教授ポストの創設と統計学会の設立は、アイルランドにおける経済学研究の礎を築く相連携する事業としてともにウェイトリの尽力におおいに負っていた。従って、ウェイトリが「アイルランドにおける経済科学の父と一般的にみな

¹³⁾ Ibid., p. 17.

¹⁴⁾ Black, R. D. “Trinity College, Dublin, and the Theory of Value, 1832–1863”, *Economica*, n. s. 12, 1945, p. 140.

¹⁵⁾ Lawson, J. “Address at the Opening of the Sixteenth Session”, *Journal of the Statistical and Social Inquiry Society of Ireland* 3, 1861–3, p. 285.

¹⁶⁾ Collison Black, R. D. and Comm, B. *The Statistical and Social Inquiry Society of Ireland, Dublin. Centenary Volume 1847–1947*, Dublin, 1947, pp. 1–2.

された」¹⁷⁾と言われるのはけだし至当であるが、これまで確認してきた事情からみて、言うところの「経済科学の父」としての彼の役割はとりわけ教授職や学会の創設といった制度化の側面で際立っていたのである。

このウェイトリの経済学に対して、これまでの研究は冒頭にも述べたようにほとんどの人々が「キリスト教経済学」の視点から問題にしてきた。だが上に見たように、大学教育一般や経済学の制度化に積極的な関心を示し、じっさいにそれらに主体的に関与してきたウェイトリの経歴や姿勢を考える時、彼のオックスフォード大学での講義を書物にした『経済学入門講義』の内容に、講壇の——それも初発の時期の——経済学者としての彼の社会的立場を考慮にいれた、そういう意味での経済学の制度化の観点から科学社会学的な分析のメスをいれることは、有効であり必要でもあると思われる。以下の考察はそのような意図に基づいている。

3 経済学と政治学

以下ではウェイトリ『経済学入門講義』の中の境界区分の問題、すなわち経済学の担当領域と他領域との区別にかんする議論に絞ってその内容と意味を考えることにする。たしかにウォーターマンの指摘するように、ウェイトリは世俗的知識（＝科学）と宗教的知識（＝聖書の記述）を区別している。しかしその区別は『経済学入門講義』における境界区分にかんする議論の出発点であっても、それが「ウェイトリの全議論の中心にある」わけではない。ウェイトリは経済学と隣接領域との境界区分に大きな関心を示しているのである。

彼はその書物の中で次のようなことを言っている。“古代ギリシャの哲学者たちに倣って、われわれが政治科学 Political science の対象を人間的善一般 Human Good universally とみなそうと、あるいはまた政治学 Politics を、現代ではもっと普通の、公共的事柄 public affairs（個人的な事柄とは峻別された）にかかわる限定された意味に理解しようと、いずれにせよ経済学は政治科学の一部門 one branch of Political science になるだろう。”¹⁸⁾ ここには、今日流に言う社会科学一般にほぼ相当するものについて、またそのなかでの経済学の位置づけについてのウェイトリなりの見解がみられる。ウェイトリは今日で言う自然科学を総称して——同時代人たちと共通に——物理科学 physical science と呼んでいる¹⁹⁾。それに対して今日言う社会科学一般の呼称をどう考えていたかは必ずしも明確ではないが、上記での表現である Political science がそれに関してもっとも明示的なものと考えられる。この点例えば、彼のオックスフォード大学における前任者でもあり友人でもあるシーニアは、経済学を道徳科学 moral sciences²⁰⁾ のひとつとしているし、同時代人のマカロックは the moral and political sciences²¹⁾ という表現を使っている。この時代には社会科学を総称する言葉がまだ確定していなかったと言ってよいが、ウェイトリの場合には政治科学という表現がそれにほぼ対応していたように思われる²²⁾。

¹⁷⁾ Black, R, op. cit., p. 141.

¹⁸⁾ Whately, R. *Introductory Lectures on Political Economy* 2nd ed. 1832. Reprint, New York, 1966, p. 24. 以下ではこの書物を ILPE と略記。

¹⁹⁾ Ibid., p. 29.

²⁰⁾ Senior, N. “An Introductory Lecture on Political Economy”, 1827, *Selected Writings on Economics*, New York, 1966, p. 1.

²¹⁾ McCulloch, J. *The Principles of Political Economy*, 1825, Reprint, New York, 1965, p. 15

²²⁾ 「社会科学」という用語は J. S. ミルが 1836 年に最初に使ったとされている。cf. Senn, P. R. “The Earliest Use of the Term ‘Social Science’” *Journal of the History of Ideas* 19, 1958, pp. 568-70.

だが「政治科学」と経済学の関係についての彼の発言の要点は、後者が前者の一部門であるということにはない。彼が力説したのは、経済学を政治科学に含まれる「他の諸学科と切り離すように注意する」²³⁾ことであり、政治科学の「すべての部門が注目に値し、かつそれぞれの部門には別々の注目が必要とされる」²⁴⁾（傍点原文イタリック）ことであった。すなわちウェイトリは、経済学がより歴史の古い学である政治学の一分枝であったとしても、自分の専門である経済学の学としての独自性、自立性を高唱しているのである。彼が、経済学の独自性、自立性を訴える真意を知るには、ウェイトリ当時において経済学が時代の知的環境の中でどのように受けとめられていたかを確認しておく必要がある。

ドゥーガルド・ステュアートと言えば、アダム・スミスの伝記を最も早い時期に書いた人として知られているが、彼はエディンバラ大学の道德哲学教授（在任 1785-1810）であった。彼は、担当の道德哲学とは別に経済学の講義を 1800 年から 8 学期間にわたって自分の大学でおこなったが、彼の伝記作家によればその当時の経済学は以下のような状況にあった。「ステュアートが経済学の独立の講義をし始めた頃には、この科学はこの国の一般的知性の中で、形も輪郭もほとんどなしていなかった。国民の教養ある部分の人びとの場合ですら、その正確な領域についても、その諸主題の科学的な論議の重要性についても的確な理解はなかった。アダム・スミスの諸学説は、当時のより思索的で進歩的な人びとの中では豊かな実を結ぶこともときにはあったとはいえ、政治家や世間の人びとにはほとんど浸透しなかった」²⁵⁾。『国富論』を生んだスコットランドにおいてすら、19 世紀の初頭には経済学の現状はこのようなものであった。要するに経済学はまだ生まれたての、一般にも学問世界でもじゅうぶんな認知をえていない学問だったのである。

ウェイトリがオックスフォード大学で教えたのはステュアートの経済学講義の時より一世代ほど後のことであるが、その間に社会における経済学に対する評価が激変したとはいえない。ウェイトリがトリニティ・カレッジに経済学講座を創設した折のことについて、この講座の第 3 代教授であったローソンは次のような回想をしている。「わが大学 [トリニティ・カレッジ] に経済学教授職を創設した時には、当の経済学という名称はアイルランドでは未知であった。経済学が話題になる時には、教育ある人々ですらそれが何を意味するかと質問するのが常であったことを私は思い出す」²⁶⁾。これが、ウェイトリ自身がアイルランドで直面した現実であった。たしかにこの事実はアイルランドについて語られたものであるが、彼が現実に経済学の教鞭をとったイングランドでも状況に大きな相違はなかった。というのは、彼自身が『エディンバラ・レビュー』に寄せた、彼の前任者シーニアの大学での講義の一部を公刊したのに対する書評で、経済学を、「まだ初期段階にある研究分野 a study which is yet in its infancy」とか、「新しい知識部門 new branch of knowledge」という形容で叙述しているからである²⁷⁾。このようにウェイトリの時代の経済学は、社会一般や知識人の意識のなかに一個の確固たる学として定着しているとはいえなかったのである。

このように言うことは、前世紀の『国富論』を画期として 19 世紀に入って着実にその歩み

²³⁾ ILPE, p. 22.

²⁴⁾ Ibid., p. 24.

²⁵⁾ Veitch, J. "Memoir of Dugald Stewart", W. Hamilton ed. *The Collected Works of Dugald Stewart*, Vol. X, Edinburgh, 1857, Reprint, Farnborough, 1971, p. li.

²⁶⁾ Lawson, J. op. cit., p. 285.

²⁷⁾ Whately, R. "Oxford Lectures on Political Economy", *Edinburgh Review* 48, 1828, pp. 170-1.

を進めていた経済学の「理論面」での発展をもとより否定するものではない。その点で19世紀前半頃のイギリスの経済学の進歩の特色についてのシュンペーターの鋭利な指摘は、いまなお参照に値する。彼によれば、その頃の「経済学者たちが自分たち自らを解釈し始めたこと、換言すれば、自分たち自身の目的や手続きについて理論化（もしくは「合理化」）をし始めたこと」が、その時期の経済学の特徴であった。彼はさらにつづけて言う。「ある研究領域がひとつの確立した科学に成長した時にはじめて、その信奉者たちは、その範囲や方法の問題ならびにその論理的基礎一般に、関心を—不安の影がないとは言えないが—発展させるのである」。そしてイギリスにおけるこうした関心の傾向は、「それ以前には全然とは言えないがほとんど存しないものであって、経済学がその当時、相対的な成熟状態に達したことを示している」²⁸⁾というのが、シュンペーターの見解である。たしかに19世紀前半になってシーニア、ウェイトリ、J. S. ミル等によって、経済学の定義、範囲、方法といった、経済学の実質をなす具体的な命題や法則とは区別される、経済学の形式的、方法論的な側面に関する関心が高まってきたのはシュンペーターの言うとおりである。そしてそのような関心が、経済学が「相対的な成熟状態に達したことを示している」のも事実であろう。つまりウェイトリがオックスフォード大学で経済学の教授をした頃の、学としての経済学の在りようは、一方でこの学問自体の理論面での内在的な発展は一定の成熟状態に達していたが、他方で学問の世界で一個の自立した学としての市民権はいまだじゅうぶんに獲得するには至っていないというのが、その実態であった²⁹⁾。換言すれば、内的には幼年の殻を脱して一定の成熟期に入りながら、外的には未だ新参者といった矛盾の状態が、ウェイトリが眼前にする学としての経済学の特殊なあり方であった。このような知的環境の下に経済学を教える専門家の役割を託されたウェイトリが、「19世紀を通じて」人間と社会の学のみならず、「境界設定はあいまいとは言え広大な帝国」³⁰⁾をなしていたと言われる政治(科)学に対して、自分の専門分野の独自性をうたえて経済学というディシプリンの存在意義を主張するのは理の当然と言えよう。

そこで経済学と密接に関連する分野である政治(科)学と、経済学との関係についての彼の見解をいまいし検討しよう。先にも見たが、ウェイトリは政治(科)学の目的を人間的善 human goodness, 人間的幸福 human happiness³¹⁾ 公共的事柄 public affairs, 公共的福祉 public welfare³²⁾ 等の概念で表している。だがこれらの概念で表現される政治(科)学の対象や目的は、あまりにも一般的すぎると彼は考える。自然哲学とは区別される伝統的な学問としての道徳哲学がその学問の基本目的を人間的幸福 human happiness においていることは、例えば先にも名前をあげたドゥーガルド・ステュアートの例からも知られる³³⁾。ウェイトリは人間や社会にかんする学

²⁸⁾ Schumpeter, J. op. cit., p. 534. 東畑精一訳, 同上, 1123 ページ。

²⁹⁾ 19世紀の経済学を機械との関連で考察した書物でバーグは、私とは異なった文脈ではあるが、当時の経済学における「内在的、知的発展 internal intellectual development と外在的社会的発展 external social development」という表現を用いている。彼の表現を借用すると、ウェイトリの眼前にあった経済学は、内在的、知的発展の面では一定の水準に達していながら、外在的社会的発展の面ではまだ揺籃期にあったというのが実情であったと言えようか。Berg, M. *The Machinery Question and the Making of Political Economy, 1815-1848*, Cambridge, 1980. p. 3.

³⁰⁾ Winch, D et al. *That Noble Science of Politics*, Cambridge, 1983, p. 3.

³¹⁾ ILPE, p. 23.

³²⁾ Ibid., p. 24.

³³⁾ Stewart, D. *Elements of the Philosophy of the Human Mind*, Vol. I, p. 79, 1792, W. Hamilton ed. *The Collected Works of Dugald Stewart*, Vol. II, Edinburgh, 1854, Reprint, Farnborough, 1971.

一般が目的にするそうした共通の原理自体は認めながらも、そのようなばくぜんとした伝統的想定が学問諸分野の新たな社会的・歴史的次元での発展にとって桎梏となっていることを察知している。彼は言う。「たしかにすべての研究は人間的幸福という共通のひとつの究極目的に収斂するとはいえ、われわれが知識の向上をよりしやすいのは、異なったいくつかの研究を混合することによってよりも、一度にひとつの対象を扱うことによってである」³⁴⁾。まさしくここで彼は、近代科学に固有の特徴である学問諸領域間の分業、分化の必要性、有用性を、社会科学の分野で主張しているのである。ここでウェイトリが志向しているような、「諸学はそれぞれに固有の対象領域を占有しているものであり、諸学の科学性はそれぞれが有する自己完結性によって保証される」³⁵⁾という学問の「19世紀的な特性」³⁶⁾は、今日からみれば陳腐と言えるかもしれない。けれども伝統的な学である道徳哲学の広範性、包括性が人間や社会にかんする学問としての規範たる位置をまだ失っていなかった時期においては、時代を先取りした見解といえよう。

社会に関する総体的学問である政治(科)学からの経済学の自立をめぐるウェイトリの主張の眼目は、経済学の主題を政治(科)学いっばんの主題から引き離すことにある。彼は言う。「人間的善いっばんのような複雑な対象を追求するのに、主題のさまざまな部門に応じて研究を分割し、それら部門全体の一般的な目的のみならず個々の部門の直接の目的をもわれわれがしっかりと留意し続けなければ、われわれの研究はプラトン主義者たちの善そのものの研究と同じようにあいまいでむだなものになるであろう」³⁷⁾。たしかにこの引用においても、社会に関する総体的学問である政治(科)学の目的である人間的善あるいは人間的幸福の想定や意義自身は否定されていない。しかしそれとは区別される個々の学問分野に「固有の」主題や目的を尊重すべきことを、ウェイトリはとくに指摘しているのである。こうして独自の対象としての「富」、より具体的には「交換価値」についての学である経済学の存在意義が正当化されるのである。そして経済学の主題が「富」や「交換価値」に特定化されることによって、人間的幸福を目的とする政治(科)学との相違がためらうことなく主張されている。例えば1000ポンドの宝石と、同じく1000ポンドの、ためになる書物とは交換価値において等価であるに過ぎず、「おのおのが私的、公的幸福に必ず等しく寄与するということではない」。したがってもし、「一つのを他のものより選好する唯一の根拠をなすのは富であり、すべての場合にあらゆる他の考慮を利益の考慮のために犠牲にすることによって幸福がもっとも促進される」と主張する経済学者がいたとすれば、彼は非難にあたいする。というのは、「ただ富にかんする問題に限定するのではなく」、「何が公共的幸福に寄与するか」という「彼の本題からそれた」課題に、彼が入り込んでいるからである。経済学者の「固有の研究は富が維持され、増大されうる手段に関してであって、富がどれほど望ましいかは彼の固有の領域の外にある」³⁸⁾。(傍点原文イタリック) こうしてウェイトリは、富そのものについての学としての経済学と、それが社会や国家にとってどれほど「望ましいか」(＝公共的幸福)を探求するのを目的とする政治(科)学を画然と峻別している。

³⁴⁾ ILPE, p. 23.

³⁵⁾ 山之内靖『システム社会の現代的位相』、岩波書店、1996年、55ページ。

³⁶⁾ 同上、vページ。

³⁷⁾ ILPE, pp. 23-4.

³⁸⁾ Ibid., p. 21-2.

ウェイトリが経済学と政治(科)学との差異化を意図していたことは、当時の第三者によっても認められている。それは『クォーターリー・レビュー』に掲載されたウェイトリ『経済学入門講義』の書評中に、「富の科学を…政治的福祉の科学からきっぱりと分離させようとするのが…ウェイトリ博士の自らに提起した目的」³⁹⁾であったという評言があることから明らかである。経済学と政治(科)学との峻別にかんする自他共に認めるこうした彼の明確な姿勢は、ウェイトリにおける demarcation の問題がウォーターマンの指摘するような聖俗間の知識の区別にとどまるものではなかったことをはっきりと示していよう。ウェイトリは、経済学という学問的世界でまだ市民権を獲得していない新興の学科を大学で担当する立場の人間として、(ともに世俗のディシプリンである)経済学と伝統的な一学科としての政治(科)学との区別を明確化することによって、独自の学としての経済学の存在意義を謳いあげているのである。シュンペーターの言う、この時期に経済学の「範囲や方法…その論理的基礎一般」といった形式的側面での整備がおこなわれたことのひとつのモデル、およびその意味がウェイトリによって与えられているとみなして差し支えあるまい。

4 経済学と道徳学

ウェイトリにおける経済学の demarcation の問題は、経済学と政治(科)学の区別にのみとどまるものではない。もうひとつ経済学と密接なつながりのある学である道徳学 morals との関係についても彼の論は及んでいる。政治(科)学の目的は、人間的・公共的幸福であって、それに対して経済学の対象を富と規定することによって両学の相違が明示化されたのであるが、道徳学の考察対象は言うまでもなく徳性 virtue についてである。つまり、経済学と道徳学(倫理学)の関係に関しては、ウェイトリの定義上「富と徳性」という課題が大きな焦点とされることになる。経済と道徳との関係についてはすでに周知のように18世紀のブリテンで、「社会の商業化に伴う経済発展は必然的に『腐敗 (corruption)』を生み出すという『富と徳性 (Wealth & Virtue)』の緊張問題」⁴⁰⁾が思想上のひとつの重要な争点であった。18世紀において関心をもたれたのは、社会の構成主体の「行為、活動としての経済」と道徳の両立可能性の問題であって、学としての経済学が道徳腐敗の原因として論議の中心となったわけではない。つまりそこでは社会の人間が携わっている経済活動の倫理性、道徳性が問われたのであったが、ウェイトリの場合には、その点も無視されてはいないが、学としての経済学一人々の経済活動ではなく一と社会倫理の関係を論じることにおおきな注意が払われている。すなわち、「富の増大は求められるべきだというよりもむしろ非難されるべきだという理由で、経済学をそしる」⁴¹⁾見解、言い換えれば経済学が倫理的に有害ではないかという見解と対決することが、ここでのウェイトリの課題であった。

富と、「高慢 pride」「強欲 avarice」「自分本位 selfishness」⁴²⁾等の道徳的によからぬ人間の性質とを結び付けて経済学を論難する見解に対して、経済学では個人の道徳を考察対象にするのではなく、国民全体の道徳水準を問題にするのだから——例えば、裕福な個人は勤勉であっても同時に怠惰でもあるかもしれないが、富国の人民はたえず勤勉である⁴³⁾——経済学において

³⁹⁾ Scrope, P., "The Archbishop of Dublin on Political Economy." *Quarterly Review* 46, 1831, pp. 46-7.

⁴⁰⁾ 田中正司『アダム・スミスの自然法学』、御茶の水書房、1988年、35ページ。

⁴¹⁾ ILPE p. 49.

⁴²⁾ Ibid., p. 52.

⁴³⁾ Ibid., p. 56.

富と徳性は必ずしも矛盾するものではないという解答を一方で用意しながら、ウェイトリはさらに一步ふみこんだ議論をしている。その際の彼の基本的姿勢は政治(科)学に関しての場合と変わらない。すなわち、「経済学の著作家に向かったの、その関心を富という主題に限定しているという強硬な苦情」に対して、それは、「数学者に対してただ量を取り扱うだけだとしてたり、文法学者に言語以外の研究をしていないとする苦情」⁴⁴⁾に等しい見当はずれの批判だと一蹴するのが、彼の基底的な立場である。つまり、じゅうらい截然と区別されていなかった人間や社会に関する諸分野の学問的分業の必要性、有用性というのが彼の学問観の基本線であった。そのような前提の上で、彼は自然科学とのアナロジーをつかってより一層ふかい論拠から自分の立場を明らかにしている。「富の性質、生産、分配に関する研究 investigations の、欲に目のない自分本位に対する関係は、栄養分の消化、吸収の器官や過程についての化学者や生理学者の探求 inquiries の、大食漢の暴食に対する関係以上のものではない」⁴⁵⁾。暴飲暴食は褒められた行為ではないにしても、そのことによって人間の消化についての専門家（ここでの化学者は今日の医学者に相当する）による科学的、生理学的研究が非難される謂れはない。それと同様に、富をあくことなく追求する「欲に目のない自分本位 sordid selfishness」が道徳的に推奨されることではないとしても、そのことで富に関する経済学者の科学的、経済学的研究が否定されるべきではない、というのがこの引用の趣旨である。ここでは、道徳（＝徳性）の問題は道徳学の課題であっても経済学の担当領域ではないという彼にとって基本的立場の主張と同時に、さらにそれを超えた論法が駆使されていることを見落としてはなるまい。つまりこの引用で、考察対象の道徳性、より正確には不道徳性は、一個の自立した研究分野の正当性とは独立した問題であるという論議を、彼は提起しているのである。たしかに、「欲に目のない自分本位」は社会倫理上は是認されないかもしれない。そして、経済学者は富を研究対象としている以上、富にしばしば結びつくそうした不道徳な行為と、研究上まったく無関係とはいえないかもしれない。しかしそのような研究対象の不道徳性は、それを研究する研究者（ここでは経済学者）の倫理とはまったく別個である。そのことを説得的に述べるために、両者（対象の不道徳性と研究者の倫理）の区別が経済学よりいっそう明白な、人間の消化作用の研究を類比的に例証に用いているのである。さらに彼は天然痘の例も引き合いに出している。天然痘の治療法については種痘の接種の是非等をめぐって専門家の間これまで意見の違いはあったが、「処置の仕方に関して起こったそういう論争のどの段階においても、天然痘の性質、兆候、影響を研究することの重要性を疑うべきだという人がいたとしたら、狂人と考えられたであろう」。病気は人体にとって、したがって人間にとって有害である。だがその有害な病気を研究することは、対象が有害だからといってけっして道徳的に非難されることではない。同じことは経済学にもあてはまる。かりに、「富がまったくひとつの悪であっても、なおそれにもかかわらず、富の性質や生産、富の増大を促進したり妨げたりする諸原因、富の分配を規制する諸法則を考究することは必要である」⁴⁶⁾。こうして、新興の学である経済学の、一個のれっきとした学としての有資格性、無欠性の弁証への姿勢にすこしの揺るぎも見られない。

このようにウェイトリが自著の中で、経済と道徳の問題にとどまらず、経済「学」と道徳の関係——もっと正確には——経済学の道徳からの独立性にわざわざ言及していることは、彼の

⁴⁴⁾ Ibid. p. 18.

⁴⁵⁾ Ibid. p. 26.

⁴⁶⁾ Ibid. p. 39.

経済学が大学で講じられたことと関数関係にあらう。というのは、同じように経済学の書物で何らかの主張をするにしても、自分のオリジナルな学説や政策的提言の彫琢にたんに留意すればよいとは異なった環境下にウェイトリは置かれている。つまり、新興のディシプリンである経済学の、しかもイギリスの大学に創設されたその学の教授のかなり早い時期の担当者という位置に彼はあった。その立場は彼に、経済学に関する自分に固有の学説を喧伝したり政策的主張を提唱することよりも、経済学の一つの学としての有資格性、無欠性をうったえるという高所からの論説をより強く要請するであらう。経済学が富を対象とするならばそれは倫理的な観点から排されるべきだとする無視できぬ俗説に、ウェイトリは研究対象の不道徳性はけっして一個の自立した研究分野の正当性を妨げるものではないという論拠で対抗したのであった。経済学教授時代のウェイトリより 30 数年後の 1867 年に、J. S. ミルはセント・アンドルーズ大学の名誉学長に就任し、その就任講演を行っている。その折に、当代を代表するこの知識人は経済学を学ぶ必要性を説きつつ次のように言っている。彼は、「経済学には人間感情がない」という理由で、「経済学など学ばない方がよいと[学生]諸君に警告する」人びとがいることを想定して、「経済学を学んだところで、諸君が、もともと利己的あるいは冷酷でない限り、決して利己的で冷酷な人間になることはありません⁴⁷⁾」と述べて、経済学を学ぶ必要性を論じている。ここでも学としての経済学と社会道徳との関係という、ウェイトリがその書物のなかでとくに留意していたのと同じ話題が取り上げられている。ミルはその論点についてウェイトリほど立ち入った議論をしているわけではない。しかし名誉学長の就任講演と言えどもアカデミック（大学的）な場面であることは自明であり、論題の趣旨が誰にも明白なそのような象徴的な場面で語られるのと同じ趣旨のことをウェイトリが自著の中で述べていることは、経済学と道徳の関係についてウェイトリがとくに論じていることの意味合いを類推する大きな暗示となるであらう。繰り返しになるが、彼は講壇で経済学を教授する立場の人間として、彼の時代にはアカデミーでまだじゅうぶんな認知をえていないこの学の、一学科 discipline としての有資格性を、経済学と道徳との関係、あるいは無関係という議論の形で主張したのである。

5 経済学の価値自由性

これまで見てきたようにウェイトリは、政治(科)学と道徳学（倫理学）といった経済学にとっての隣接あるいは関連領域との相違を主張することによって、独自の学問分野としての経済学の存在意義を高唱したのであった。一般に、まだ独り立ちしていない学問分野が自立するためには、隣接、関連領域との差異を明確化することが、必要でありかつまた有効な武器にもなることは明らかであらう。すなわち、「境界設定作業 boundary-work はさまざまな目的で行われる」が、「ひとつの学科 discipline を確立するか防衛する protect ことが主眼である時には、境界は、その学科をその所有者たちによって占有され、他者から侵入されるべきでないひとつの領土であることを際立たせるのである⁴⁸⁾」。その点で経済学の学としての「確立」を目指していたウェイトリが、政治(科)学と道徳学に対する境界区分の作業に執心したことはけだし当然と言ってよい。だが、この時期の経済学にとって、そして経済学教授のウェイトリにとって、

⁴⁷⁾ Mill, J. S. *Inaugural Address delivered to the University of St. Andrews, 1867, Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. 21, ed. by J. Robson, Toront, 1984, p. 245. 竹内一誠訳『ミルの大学教育論』、御茶の水書房、1983年、62-3ページ。

⁴⁸⁾ Schumway, D. and Messer-Davidow, E. "Disciplinary: An Introduction", *Poetics Today* 12, 1991, p. 209.

政治(科)学と道徳学が果たした役割は、境界区分で対面するたんなる普通の隣人であったことにとどまらない。それら二学は、経済学に僥倖を運ぶ恩人であったと言ってもさほど過言ではない。

その意味を知るには、政治(科)学も道徳学も共に価値判断にかかわる領域であることが、思い起こされて良い。経済学にとっての両姉妹領域のそのような特徴に対比してこそ、ウェイトリが、「経済学というひとつの中立的科学の概念の創始者のひとり」⁴⁹⁾と言われてきたことの、真の重要性が明白になる。つまり経済学は、自分と領域的には縁のふかい政治(科)学や道徳学と、にもかかわらず価値中立的な学科であるという一点ではあざやかな対照をなしている。そのことが、経済学の学としての自立におおいに有利に作用したのである。

ウェイトリがオックスフォード大学の経済学教授をしていたのとほぼ同じ頃の『クォーターリー・レビュー』に、「諸大学の状況 State of the Universities」と題する一論文が掲載されている。大陸諸国の大学との比較もまじえながらイギリスの諸大学の現状を論評しているこの論文において、筆者(地質学者の Lyell)は次のように言っている。「われわれが歴史書を読むと、しばしば政治的偏見によって歪められた事実を提示される。…同じ批判は一般的に倫理学と政治学にあてはまる。その両学は、物理科学 physical science の問題のように不偏不当 neutral な根拠をめったに提出できない。物理科学の問題では相反する証拠はそれぞれの有効性によって公正に検証されるし、判定がくだされるのは、証拠となる事実を、真理を発見しようとする偏見のない欲望で吟味する習慣をつうじてである」⁵⁰⁾。ここに、筆者による物理科学(=自然科学)に対する公正で客観的な学としての高い評価と、それと対照的な、政治学や倫理学ではそのような手続きがほとんど保証されないことへの、同じく筆者によるきびしい論定とは明らかであろう。当時の知的通念を反映しているとみなして大過ない筆者の見解を、大学論を述べているという当該論文の性格からみて、ここでのウェイトリの考察に重ね合わせることは有効なことと思われる。じっさいウェイトリから見ても、政治学や倫理学(道徳学)への評価はこの『クォーターリー・レビュー』の一論者と共有できるものであった。

すでに見たようにウェイトリの規定に従えば、政治(科)学は公共的福祉なり公共的幸福なりを目的とし、道徳学の課題は徳と悪徳の問題にある。何が幸福であり、何が徳であるかの判断には、価値判断が混入するのは避けられない。したがってウェイトリは次のように念をおすのである。「富の望ましさ desirableness や富の究極的な長所と短所 advantages or disadvantages に関する全問題は…経済学とただ間接的で付随的な関係があるにすぎない。経済学の精確な目的は富の性質、生産、分配を研究することであって、富と、徳性や幸福との関係を研究することではない」⁵¹⁾。彼は、道徳学の対象である徳性、政治(科)学の対象である幸福が、経済学の真の対象ではないことをきっぱりと明言し、徳性や幸福を望ましさと長所、短所という事柄に等置している。なるほど、富と、徳性や幸福の関係という問題に踏み込めば、「望ましき」——何が望ましくて、何がそうでないか——という人間生活一般にとっては重要であるが、ひとつの「科学」としては厄介な課題を背負い込むことになる。しかし、ウェイトリにすればそれは経済学の本題からの「脱線」digression に過ぎないのであって、そういう問題の経済学にとっ

⁴⁹⁾ Checkland, S. G. "The Advent of Academic Economics in England." *Manchester School of Economics and Social Studies* 19, 1951, p. 56.

⁵⁰⁾ Lyell, C. "State of the Universities", *Quarterly Review* 36, 1827, p. 221.

⁵¹⁾ ILPE p. 50.

での「付随的、脱線的性質を見失わないよう」随所で注意を促している⁵²⁾。こうしてウェイトリは、経済学が「富の性質、生産、分配」を研究することを明確化することによって、特定の価値選択から自由な、自然諸科学と同等な「科学」の名に値することをたくみに主張しているのである。こうした「科学性」の揚言が、経済学の一つの自立した学としての認知を企図するものであろうことは、ことさら説明を要しまい。

それにしても、政治学や倫理学が、経済学にとっての、万人の首肯する隣接分野であったことはウェイトリにとっておおきな僥倖であった。というのは、一つの学科の学問的世界での自立を目指す際に、隣接領域との差異化を強調するのが常套手段であることは、先にも述べた。だが、経済学にとっての政治学と倫理学（道徳学）はたんに隣接領域であったのみならず、それらはともに価値判断と不可分な領域という特徴を内包しているという点で、もうひとつ違った貢献をしている。つまり経済学からみれば、政治学と倫理学（道徳学）は一般的な差異化の対象であるばかりでなく、みずから価値自由な「科学」であることを、したがって正当な一つのディシプリンであることをことさら印象的に立証するための、好個の方便として有益な手助けの役割も担ってくれているのである。先に私が、政治学と倫理学をたんなる隣人にとどまるものではなく、恩人と呼んだのはこの意味からである。

以上、ウェイトリにおける経済学と、政治(科)学、道徳学（倫理学）との境界区分の問題について立ち入って検討してきた。ド・マーキは、「ウェイトリの『経済学入門講義』の多くは、…この新科学[経済学]が世俗化されることは望ましくないということを論じるのに捧げられている」⁵³⁾と断じている。たしかにウェイトリの経済学をキリスト教の問題とまったく切り離して扱うことはできないであろう。しかし、小論で検討してきた具体的な論点はキリスト教、聖書の記述と直接の関係はない。しかもそれがウェイトリ経済学のなかで顧みるに値しない些細な事柄とも思えない。『経済学入門講義』におけるウェイトリの議論を、もっぱら経済学の世俗化否定という方向で捉えるド・マーキの断言は、あまりに一面的というほかない。

6 経済学の初期制度化の視点

ウェイトリ経済学における境界区分の問題に経済学の制度化の視点から接近することの可能性と必要性は、これまでの考察で確認されたと思われる。もとよりここで経済学の制度化という表現を用いることは、19世紀後半以降、とくにケンブリッジのマーシャルに代表されるようなより発展した形態での経済学の制度化の動向と、ウェイトリの場合を同一視しているわけではない。カディッシュは、経済学の、「経済学や経済学者が関係してきた他の学科や専門との完全な決別」を果たして経済学トライポスの設立に努力するケンブリッジ大学におけるマーシャルを描いた件で、マーシャルがそうした奮闘の過程でのりこえねばならなかったハードルとして三つあげている。彼によれば、(1) 方法と主題の選択にかんする一般的、学問的基準の提示 (2) 漠然と範囲の限定された専門家集団の（社会からの）一定の承認 (3) 的確に訓練された若い世代の本腰をすえた経済学者の出現の三つがそれであった⁵⁴⁾。マーシャルの段階ではすでにこれらの条件を満たしていたか、満たすことが可能であった。だが、この3項目をウェイト

⁵²⁾ Ibid., p. 51.

⁵³⁾ De Marchi, N., "On the Early Dangers of Being Too Political an Economist: Thorold Rogers and the 1868 Election to the Drummond Professorship." *Oxford Economic Papers* 28, 1976, p. 364.

⁵⁴⁾ Kadish, A. *Historians, Economists, and Economic History*, London and New York, 1989, p. 176.

りにあえて当てはめるならば、彼の場合にはこのうち辛うじて (1) のみを達成目標とすることができたとみなしてよい。その意味でウェイトリにおける経済学の制度化は、制度化の初期的段階と規定できよう。したがって、ウェイトリが経済学教授であった時代のありさまは、「経済学がまともな純学問的一学科目 a respectable academic subject になるにつれて、その専門家たちが、経済学の範囲を限定する必要を認識し、経済学を政治学、道徳学といった関連する他の領域から差別化し、一科学としての発展に適応した方法を確定する試みをしようとすることは不可避だった」⁵⁵⁾ というポールの要約にかなりの確に言い表されている。

これまで一般に経済学の制度化という場合、教授職、学会、学会誌、学位の創設等、目に見える外形的な機構や仕組みが制度化の標識として取り上げられてきた。それ自体あやまりではないが、そのような機構や仕組み（ハードウェア）の面と共にそれらの下でどのような学問内容が教授されていたかという言わばソフトウェアの面も、経済学の制度化を考察する際の不可欠の一環をなしている。経済学の発育が外的組織や仕組みの完備の段階にはまだ達していなかったその歴史的制約の中で、ウェイトリは、経済学の範囲や方法といった経済学の内的側面での基礎的作業を担ったのである。

そして経済学という学科が一個の学としての市民権を獲得するためには、こうした内的、理論的面の整備は、次のような意味でぜひとも必要であった。それは、経済学が文字どおり新生のしかも大学にその本拠をもつほかない純学問的な学科であって、独自の専門職に有力な支柱を根ざすことが可能な伝統的な学問としての法学や医学とは大きく異なっているからである。コーツによれば、「社会諸科学が識別可能な専門的な学科の一群としてようやく出現した時に経済学は先頭にあったが…そのおもな理由は経済学が、十分に発達した、一目瞭然の理論的諸知識に基礎づけられていたからである」。そしてこのように経済学が理論的知識を装備しているということは、「聖職者、法律家、軍人といった伝統的な専門職とは区別される、『近代の』科学に基づく専門職の必須条件とみなされる」⁵⁶⁾。コーツが示唆するように、神学や法学の堅固な *raison d'être* は、狭義のアカデミーだけでなく、伝統的な専門職として社会に影響をもつ聖職者、法曹家という力強い援軍によっても支えられていた。これに比べて、ウェイトリの頃の経済学がその学問的市民権を主張できる数少ない手段のひとつが、経済学の専門的知識としての正当性を、まだ小天地でしかないアカデミーの一隅をつうじて訴えるという純学問的手立てであった。つまり、経済学は神学、法学、医学、軍事知識に比べると、より限られた制約の中で「まともな純学問的一学科目」であることを自ら示さねばならなかったのである。

法学や軍事の知識と経済学との相違という論点については、ウェイトリ自身も若干違った角度からではあるが言及している。彼によれば、経済学は「法律や軍事技術のように厳密に専門職的な *professional* 教育の主題ではないという事情からみて」、オックスフォード大学のような「寄付財産に基づく大学 an *endowed* University での学問的教育科目におそらくより相応しい」。というのは、法律や軍事の学識にかんしては、「個々人の生活における成功が、そういう知識部門での…熟達にははっきり関係しているのだから」、それらの知識をことさら陶冶するための人為的刺激は必要ない。これに対して経済学の場合は、それを学んでも個々人の職業上の利益に直結するとは言えないので、諸個人の利己心に委ねては経済学の発展、普及は望めない。し

⁵⁵⁾ Paul, E. *Moral Revolution and Economic Science*, Westport, 1979, p. 123.

⁵⁶⁾ Coats, A. W. "Economics as a Profession", *The Sociology and Professionalization of Economics*, London and New York, 1993, p. 396.

たがって、それを学ぶ者に「自然や直観の天賦の才能」を想定するのではない限り、「大多数の人びとはひとつの大学の配慮を求めているのである」⁵⁷⁾、(いずれも傍点原文イタリック)というのがウェイトリの真情であった。ウェイトリの時代にあっては、経済学の習得は個人の利益とは直接に結びつかない。利害損得から自由な大学こそ、そうした学問を提供するにふさわしい場である。これがウェイトリの立場なのである。「多数の人々が、…経済学にかかわる問題になにがしか、多かれ少なかれ、参加せざるを得ない」⁵⁸⁾ 当代のイギリスの現状を考えると、経済学の発展、継承はぜひとも必要である。だからと言ってそれを例外的な少数者の所有物でしかない「自然や直観の天賦の才能」に任せきることは彼の採るところではない。あくまで大学という公共的な機関にその役割を彼は託している。経済学のリレーのバトンは基本的に、個人(天賦の才能)によってではなく制度(大学)によって受け継がれるべしという、このウェイトリの信念または予言のうちに、彼の経済学をその経済学教授という地位に焦点を合わせ、初期制度化の視点から検討することの必要性和有効性のあかしを読み取ることはできないだろうか。

(横浜市立大学商学部教授)

小論は、2004年11月10日、一橋社会科学古典資料センターに於ける、第24回西洋社会科学古典資料講習会で私がおこなった講義の内容をもとにしている。発表の機会を提供して下さった同センターの山崎耕一教授に謝意を表したい。また本論中に言及したウェイトリの『経済学入門講義』中の、ラテン語、ギリシャ語部分については横浜市立大学国際文化学部、内藤純郎教授からご教授を賜った。この場をお借りしてお礼を申し上げたい。

⁵⁷⁾ ILPE p. 25.

⁵⁸⁾ Ibid., p. 84.